（様式３－１）研究研修活動記録票（研究会、研修会開催又は参加に要する経費）

嬉野市議会議員　山口　忠孝

開催月日	平成30年11月19日
開催時間	13:15～14:45
開催場所	大津市唐崎2丁目13番1号
主催者	全国市町村国際文化研修所
研修会等の	平成30年度第3回市町村議会議員特別セミナー
講師等の氏名等	講義1　『災害に強いまちづくり』 関西大学社会安全学部特別任命教授　河田　恵昭氏
内容・結果等	1災害からの創造的な復興のためには…都市再建(社会基盤・公共施設の再建)→経済再建(地元経済の活性化)→生活再建(被災者支援)
	2　縮災とは…被害を少なくするという減災だけでなく、被災からの回復を早くするという意味を持っている。社会の多様化を反映した対応が必要…柔軟性、適応性、革新性、強靭性、迅速性、ゆとり、対応性、人材などの資源の豊かさ
	3　過去の災害の教訓は活かされているのか…　2003年の災害で考えなければいけないこと 5月26日宮城沖地震、7月20日水俣市土石流災害、同日JR博多駅地下街浸水、7月26日宮城北部地震、8月14日アメリカ東部大停電(ブラックアウト)、9月26日十勝沖地震
	4　災害時要援護者の現状 ・高齢者を要援護者に入れると、制度設計は不可能 ・災害時に避難計画などで守られている割合は約１０％程度に過ぎない ・災害時要援護者を取り巻く環境にも多くの問題がある。日常生活上でも多くの問題 ・日常防災が極めて重要 ・地域コミュニティが崩壊している現状では、自主防災組織活動(共助)の立ち上げは至難の業である
	5　今年起こった4件の災害―まちづくりへの教訓 ・6月18日大阪北部地震…M6.1の小さな地震による大きな被害～道路・鉄道ネットワークの長期不全、生活物資不足、インバウンドへの情報提供失敗、社会インフラの脆弱化(安全策が逆に復旧の遅れを招いた)、復旧戦略の欠如 ・7月豪雨災害（西日本豪雨）…7種類の連滝災害による広域災害～自治体の受援計画の欠如、災害情報に対する過度の依存→早期の避難が必須、日常的な避難訓練や危機意識が必要、消防や警察は事前に避難の緊急性を住民に伝え被害発生後の出動はやめる、自衛隊が頼りになる ・９月4日台風21号災害…未曾有の暴風の脅威～雨への警戒が強く、風に対する注意喚起が少なかった（暴風時の危険意識が希薄）、関西空港や臨海住宅地の浸水（想定外の事態）、大阪北部地震からの連続災害で被害が大きくなった ・9月6日北海道胆振東部地震…厚真町を中心に起こった土砂災害と北海道全域のブラックアウト～火山性堆積物や液状化履歴などの地域性の考慮が抜けている、複合災害（地震発生前の降雨状況と地震時の土砂災害の関係）認識の欠如、人口密度が小さく面積が広大な被災自治体における救命救助活動の非効率、想定外だったブラックアウト ※新自由主義経済で何でも規制緩和を進めていくと、災害に弱くなってくる。危ない所にまちの中心を持ってこないこと。行政より現場の住民が知恵を持っているので、ワークショップ等で住民が意思決定を行った方がよい。
	感想　まず、温故知新が大切だと強調され,過去の災害の経験を活かしていないと嘆かれていた。災害は忘れたころにやってくると言われていたが、最近は頻発して起こってきている。そこで、被害を少なくするという減災だけでなく被災からの回復を早くするという意味を持つ縮災が大切である視点を説明された。また，災害に対する住民の意識改革が必要であるとも述べられ、今後私たち議員も防災を考えていくうえで大変参考になる話だった。

上記活動に要した経費	経費の内容	支払先	金額（円）
	旅費		29,450
	宿泊費・会費	全国市町村国際文化研修所	6,650
	振込手数料		540
	合　　計		36,640

※裏面に領収書、開催通知等を貼付のうえ、実績報告書の支出明細に添付すること。
　会議や研修等の資料についても整理保管すること。

（様式３－１） 研究研修活動記録票（研究会、研修会開催又は参加に要する経費）

嬉野市議会議員　　山口　忠孝

開催月日	平成30年11月19日
開催時間	15:00 ～16:30
開催場所	大津市唐崎2丁目13番1号
主催者	全国市町村国際文化研修所
研修会等の名称	平成30年度第3回市町村議会議員特別セミナー
講師等の氏名等	講義2 『対話による協働のまちづくり』 前牧ノ原市長　西原　茂樹氏
内容・結果等	1 経歴と実践…H1～H3町議、H3～H17県議、H17～H29市長。H18検討期（市民参加と協働）→H19試行期（市民ファシリテーター養成）→H20～21育成・実践期（まきのはら協働プロジェクト開始） H22～23（協働）バージョンアップ期（牧ノ原市自治基本条例制定）→H24津波防災まちづくり計画（職員全員と市民でつくる）→H24～26住民の命に関わる事は対話によりスタート→H25～27第2次総合計画策定（公共施設マネジメント、浜岡原発の再稼働・廃止、水の未来プロジェクト、地域リーダー育成プロジェクト
	2　重要なことは、市民と一緒に決める。市民が主体的になり、皆でやる気を出してまちづくりに取り組む。人はだれでも主役になれる。人が行動を起こすためには対話のプロセスが必要＝対話を引き出すワークショップ＝対話の場を作るファシリテーション力が必要
	3　団体自治は進んだが、住民自治は停滞している。国や行政にぶら下がらない支える市民を育てる。市民と寄り添ってパートナーシップを持てる職員の育成。職員と市民によるプロセスデザインが重要であるが、基本は相手の話を聞くこと。対話によるイノベーションをみんなで。
	感想　市民との対話を柱にしたまちづくりの実践報告が、エネルギー溢れる語り口で行われた。牧ノ原市民は、大地震で津波や原発の災害が発生するという危機意識を感じ積極的に津波防災まちづくりに参加したのではないかと思った。対話という手法で市民が主役という意識付けをさせた行政手腕は、町議・県議の経験を活かした市長ならではないかと感じた。また、これ程事がうまくいけば、議会も議員も不要になるのではと、一方で感じた。ただ、ワークショップやファシリテーターの活用はこれからのまちづくりに重要になってくるのではと思う。

上記活動に要した経費	経費の内容	支払先	金額（円）
	会場費		
	講師謝礼		
	出席者負担金		
	会費		
	旅費		
	宿泊費		
	振込手数料		
	合　　計		0

※裏面に領収書、開催通知等を貼付のうえ、実績報告書の支出明細に添付すること。

会議や研修等の資料についても整理保管すること。

（様式３－１） 研究研修活動記録票（研究会、研修会開催又は参加に要する経費）

嬉野市議会議員　　山口　忠孝

開催月日	平成30年11月20日		
開催時間	9:00～10:30		
開催場所	大津市唐崎2丁目13番1号		
主催者	全国市町村国際文化研修所		
研修会等の	平成30年度第3 回市町村議会議員特別セミナー		
講師等の氏名等	講義3　『データ活用で変わる社会～AI等新技術の活用について～』 （株）三菱総合研究所　社会ICTイノベーション本部　主席研究員　村上　文洋氏		
内容・結果等	1　オープンデータとは…自由に使ってもらう。勝手に宣伝できる。知名度が上がり仕事が入ってくる。爆発的な拡散性（素材に魅力があることが条件）		
	2　オープンデータ活用の必要性…東日本大震災の教訓（道路情報・電力供給情報）。国や自治体財政の逼迫、人口減少に対応するために、AIやLoTなどの技術を駆使して施策を行う。データ保有者（官）は情報提供し、サービス提供者（民間）は行政サービスを行う。 行政は…コスト削減。住民は…利便性向上。民間企業は…ビジネスチャンス。既存のままICTを活用しない。サービスデザイン（利用者の立場でサービス）を考える。		
	3　行政分野で今後AI活用が広がってくる。AI駆動のガソリンはデータが命。AIは事務系の仕事を請け負う…問い合わせ対応、翻訳、予測・予防、お薦め、政策立案、業務効率化、法律等作成、議会議事録、インフラ管理、教育、医療、交通、人事・労務管理等。人は人でしかできない分野で活躍。		
	感想　情報や情報技術の発達したこれからの時代の話やすでに先駆的な取り組みを実践している自治体の事例など、人口減少に立ち向かうためにはAIの活用しかないという話だった。確かに効率や財政を考えるとAIに頼らざるを得ないのであるが、どこまでそれを求めていくのか歯止めが効かないのではなかと感じた。また、財政が豊かな自治体はいいだろうが、地方の小さな非効率な自治体には取り組めないのではないか。ここにも格差がでてきてまさに消滅自治体（広域合併）が出てくると感じた。人とAIの共存というが、豊かさの価値観をどこに置くのかこれからの時代は問われてくのではと、考えさせられた。		
上記活動に要した経費	会場費		
	講師謝礼		
	出席者負担金		
	会費		
	旅費		
	宿泊費		
	振込手数料		
	合　　計		

※裏面に領収書、開催通知等を貼付のうえ、実績報告書の支出明細に添付すること。
　会議や研修等の資料についても整理保管すること。

（様式３－１） 研究研修活動記録票（研究会、研修会開催又は参加に要する経費）

嬉野市議会議員　　山口　忠孝

開催月日	平成30年11月20日
開催時間	10:45 ～12:15
開催場所	大津市唐崎2丁目13番1号
主催者	全国市町村国際文化研修所
研修会等の名称	平成30年度第3 回市町村議会議員特別セミナー
講師等の氏名等	講義4　『地域を健康にするまちづくり）』 筑波大学大学院人間総合科学研究科　スポーツ医学専攻教授 久野　譜也氏
内容・結果等	1　問題意識として…時代の変化の対応に行政は遅れている。まちづくりに地域間格差が出ている（健康格差＝貧富の差）。イノベーション＝破壊と成長で政策の転換。市民の意識改革が必要。施策として健康寿命をどこまで伸ばせるか。 2　現状は…100歳時代に対応できるのか。今の社会保障制度が維持できるのか。死因の主なものは生活習慣病。生活習慣病の末期が認知症→予防は運動やスポーツ。生活習慣病の予防が医療費の抑制効果に繋がる。
	3　75歳以上の健康…歩数と医療費の関係。筋トレが必要。老人教室は3割は受講しているが、7割は受けていない＝無関心層、健康情報が届いていない→ここをどうやって受けさせるのかが問題。
	4　無関心層へのアプローチ。…インセンティブシステムの開発。健康情報を届けるインフルエンサーの養成。無関心のまま健康づくりができるまちづくりや政策パッケージを。
	5　問題解決へ…科学知＋経験知が課題解決知に繋がる。健康ポイント―クチコミによる広報やコミュニティの活用。成果型支払―地域の企業や個人から自治体へ提案。
	6　ビックデータの活用…データがばらばらに保管されていて使い勝手が悪い。すぐ使えるデータベースがない。データの分析や評価手法のトレーニングが不十分。自治体は財政難や人的不足で事業執行だけで精いっぱいである。
	7　健康づくりとまちづくり…車依存が高い住民ほど、運動不足で生活習慣病の発症が高い。人口減少は市街地の衰退及び空き家や買い物難民の増加が起こり、行政には重大な課題と負担が強いられる。歩いて暮らせるまちづくりを目指す。スマートウエルネスシティ＝多くの住民が健幸になれるためのまちづくりすなわち『自然と歩いて暮らせるまち』をつくること。
	感想　前回(平成28年8月に)久野氏の講義を受けているが、氏が主張する健康なまちづくりの考え方はなかなか思うように地方に広がっていないような感じの話だった。しかし、これからの高齢化と長寿社会を考えれば、予防医療がますます重要になってくると思われる。そのためにも健康で暮らせるまちづくりは喫緊の課題である。それには、車社会という価値観を見直さないと健康なまちづくりは無理なのではと感じた。

	経費の内容	支払先	は
上記活動に要した経費	会場費		
	講師謝礼		
	出席者負担金		
	会費		
	旅費		
	宿泊費		
	振込手数料		
	合　計		

※裏面に領収書、開催通知等を貼付のうえ、実績報告書の支出明細に添付すること。

会議や研修等の資料についても整理保管すること。